

21世紀を地方自治の時代に

通巻626号 2015. 8 付録

増刊 97号 2015. 7. 10

東海自治体問題研究所

# 住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 福島 謙 編集人 谷口郁子

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

http://www.tokaijitiken.web.fc2.com/index.html

E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)

編集責任 梅原浩次郎 (事務局長)

ホームページ用  
会員向け所報を一部編集しなお  
して掲載しています。



### 熱田空襲の新型爆弾による程み

1945年6月9日、空襲警報解除後、米軍B29による新型爆弾で熱田空襲。その数、数百発とか。軍需工場の愛知時計が狙い。学徒動員の若者などが8分間で2068人が犠牲になる。名古屋空襲で最大の死者を出した。この2ヵ月後、終戦、中国などで2000万人殺戮。日本人は、軍属含めて310万人が死亡。戦争は、してならない。

撮影 太田武宏 (写真クラブ アクト会員)

### 8月号の内容

交通体系としてのリニアの是非と環境問題(中須賀徳行).....	2P
内定率9割?高卒就職の実態(小島俊樹).....	7P
研究会報告.....	10P
東海ローカルネットワーク.....	12P
随想。私と自治体のしごと リレーTALK 7(羽間透).....	14P
書籍案内.....	15P
行事案内.....	16P

# 交通体系としてのリニアの是非と環境問題

中須賀 徳行（岐阜大学名誉教授）

## 1 超伝導リニアとはどういうものか

### 1-1 リニアモーター

現在の新幹線をはじめ、ほとんどの電車は回転型モーターでレール上を走っているが、その円形を直線状（リニア）にしたのがリニアモーターである。磁石はN極とS極を持つが、そのN極は隣接する磁石のN極とは反発し、S極とは引き合う。図1<上>の回転型モーターの場合、中に永久磁石、周りに電磁石（界磁：ステーター）を置いている。ここで電氣的にプラスとマイナスを入れ替えると、界磁の磁場が反転するので、中の永久磁石（回転子：ローター）はそれに誘因されて回ることになる。この回転を車輪に伝え、車輪がレール上を走ることによって推進力が得られる。

図1<下>はリニアモーターの一例を図式化したものであるが、車内の超伝導磁石と、側壁に並べたコイルに発生する磁界との引力と反発力で車両を浮かせ、また磁氣的相互作用で推進力を得てガイドウェイと非接触で飛翔するのが「リニア」である。つまり、車内のS極の前に（外部の）N極が来れば列車は引き寄せられて前進するが、次々と前方にN極が来るようにコンピュータ制御するのである。

ドイツのリニア（トランスラピッド）は強力な永久磁石を積載したが、浮上には反発力ではなく、位置を安定化させるために吸引力を利用していった。そのために図2のように、T字型のガイドレールを使うことになる。磁気浮上列車と言われるが、実は磁気吸引型である。

### 1-2 超伝導現象

磁気力は磁石間の距離に反比例するが、円形モーターの磁石間距離は1 mm 以内なのでエネルギー効率は90%以上と高い。しかしリニア新幹線の場合は地震などのために間隔を

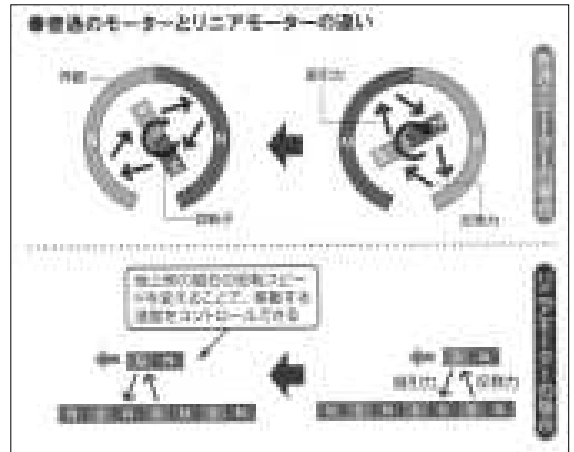


図1 円形モーターとリニアモーター 1)

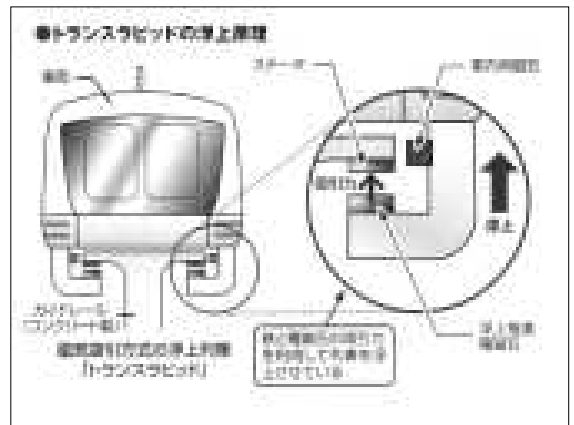


図2 トランスラピッドの浮上原理 1)

100 mm (10 cm) 程度と格段に広くする必要があるので、僅か2%程と極めて低い<sup>2)</sup>。そこで超強力な磁石が必要となる。現在最強の永久磁石であるネオジム磁石は5000 Gaussであるが、更に強力な磁場を発生させるためには超伝導磁石が必要となる。

電磁石では銅線などを巻いて電流を流すが、どんな金属も電気抵抗があるために熱くなり、沢山の電流を流すと燃えてしまう。ところが極低温にすると、超伝導現象といって電気抵抗がなくなることを1911年、オランダのカマ

リン・オンネスが発見した。電気抵抗がゼロならいくらかでも電気を流すことができる。しかしそれは絶対温度4度(-269℃)という極低温である。そのためには液体ヘリウムで冷やし続ける必要がある。ニオブ-チタン合金だと5万ガウスの磁場を出すことができ(力にして約1000 t/m<sup>2</sup>)、車両を持ち上げることができる。

## 2 交通体系としてのリニア中央新幹線

### 2-1 超伝導磁気浮上方式の開発の歴史

「時速500 km走行で東京-大阪間を1時間で結ぶ次世代高速鉄道の開発」研究は東海道新幹線の開業に2年先立つ1962年に、国鉄の**鉄道技術研究所**(民営化後は公益財団法人鉄道総合技術研究所)で始まった。当時の常識では、レール上を走る方式だと時速300 kmが限界とされていた。レールと車輪の間の摩擦力、つまり粘着力を利用する方式では、ある速度以上になると空回りすると考えられたのである。しかし現在、フランスは時速575 km、中国も時速486 kmを実現し、2013年3月からは東北新幹線も時速320 kmで運転している。

1966年、アメリカのJ. R. パウエルとG. D. ダンビーが超伝導リニアの原型となる「超伝導電磁石による磁気浮上方式」という考えを提案した。それに関心をもった鉄道技研の京谷好泰らは超伝導技術の研究を1969年頃から開始した。1972年に磁気浮上に成功、1979年には7 kmの宮崎実験線で時速517 kmという世界記録を実現した。1987年、国鉄がJR 6社に分割されると、リニアの研究はJR東海と鉄道総研に引き継がれた。山梨実験センターが完成したのは1996年である。

なお、40 m以深の地下利用については、地権者との交渉も補償金支払いも不要という**大深度法**(大深度法地下の公共的使用に関する特別措置法)が2001年に成立し、この構想を利することになった。2007年末にはJR東海が「**自費建設**」を宣言し、国会審議は回避されてきた。

2003年12月、実験車両3両編成の有人走行

で時速581 kmを達成し、2005年、国交省の超伝導磁気浮上式鉄道の実用技術評価委員会が超伝導リニアは「実用化の基盤技術が確立した」と評価した。そして2007年、JR東海がリニア中央新幹線を全額自費で2025年までに東京-名古屋間に完成すると電撃発表した(景気の低迷により、2027年までにとその後修正)。福島原発事故直後の2011年5月、国交省は中央新幹線の整備計画としてリニア構想を発表し、建設・営業主体としてJR東海を指名した。

なお、今年4月16日、時速590 kmで19秒間走り記録を更新した(7両編成、技術者29人乗車)。更に4月21日、時速603 km(10.8秒間)と記録を更新した(L0系、7両編成、社員49人乗車)。

### 2-2 他の方式のリニア

ドイツは前述のように、強力な永久磁石を積載したリニア方式(**トランスラピッド**)を推進していたが、深刻な事故もあって連邦議会で議論して計画を中断し、2008年には企業体も撤退した。撤退した大きな理由の一つには、欧州全体を網羅する鉄道網が作られていき、それとリニア方式は相互乗り入れできないことがあったという。なお、中国はトランスラピッドを上海空港へ輸入したが、上海市街への導入は電磁波の影響を嫌った市民の反対運動によって断念した。

時速50 km程度の低速なら都市交通でリニア方式は使われている。愛知万博で導入され、現在も藤が丘から出ている**リニモ**はその例である。なお、磁気浮上させずにレール上だが、リニアモーターで走る**鉄輪式リニア**として東京の都営地下鉄・大江戸線や、大阪・神戸・横浜の地下鉄がある。

### 2-3 エネルギー消費からみた超伝導リニア

リニアモーターはエネルギー効率が2%程と極めて低いと述べたが、もう一つ大きな問題は空気抵抗である。一般に空気抵抗は速度の2乗に比例するが、狭いトンネル内を床や

壁とも狭い間隔で飛ぶため**空気抵抗**が極めて大きく、JR東海の発表でも在来型新幹線の約3倍の電力を要するという。産業技術総合研究所の阿部修治は16両編成、時速500 km なら4.5 倍になると算定している<sup>3)</sup>。

## 2-4 超伝導リニアの安全性

超伝導リニアは確かに世界最速の「列車」ではあるが、交通機関で最も重要なのは安全性であり、長い経験とその蓄積の上に築き上げられて来たレール式鉄道に比べて、超伝導リニアはまったく未経験の交通機関である。大きな問題として**クエンチ** (quench) という現象がある。これは浮上・飛翔させていた超伝導現象が突然消えることである。すると電気抵抗はゼロではなくなるので熱が発生し、ヘリウムは液体から気体になる。また停電になったら、ヘリウムを液化できなくなるので大惨事となろう。JR東海は安全だと繰り返し言うが、「安全神話」の危うさは原発事故で思い知らされたところである。

特にリニア中央新幹線の場合、86%はトンネルである。しかも遠くない将来、この地方に**南海トラフ巨大地震**の到来することがほぼ確実だとされ、濃尾地震のような**内陸地震**の起きる可能性も指摘されている。地震のときトンネルは大丈夫かという質問に対して、地下は地上よりも揺れが少ないから大丈夫という答えが返ってくる。しかし2004年10月23日、新潟中越地震 (マグニチュード6.8) が起きたとき、上越新幹線「とき325号」は脱線したが、実はその3分前魚沼トンネルを駆け抜けたばかりだった。その魚沼トンネルは地震でめっちゃめっちゃになった<sup>4)</sup>。先日の青函トンネルの事故では、救出に5時間を要した。

## 2-5 経済的な側面からみたリニア中央新幹線

JR東海がリニア中央新幹線建設の目的として挙げるのは次の3点である：

a) 東海道新幹線の輸送力が限界に来ているので、増強する必要。

b) 東海道新幹線の老朽化・経年化や東海大地震などの災害に対処する必要。

c) 移動時間短縮のため、大幅な高速化が必要。

しかし**輸送力**が限界に来ているというのは過大な見積りで<sup>2、5、6)</sup>、現在の東海道新幹線でもこの10年間の平均座席利用率は6割ほどである。ところが運輸政策研究機構が交通政策審議会に提出した資料によれば、東京-大阪間に2045年リニアが開業すると、移動需要は52%も増加するという。一方、東海道新幹線の乗客の相当数がリニアに移り、リニアの占める割合は62%と予想している。人口減少が予想されているなか、あまりにも甘い見積もりである。

東京-大阪間の**工事費**は9兆円余と見込まれているが、2027年に名古屋まで開通したとしてもそれまではまったく収入はなく、長期の減価償却負担にも耐えなければならない。そもそもこのリニア中央新幹線の建設費は、1980年代末で3兆円、90年代末に5兆円、2007年に9兆円と、20年間で3倍に跳ね上がっている。当初、途中駅の建設費はその地域の負担としていたが、各県知事などからの強い抗議と要請でJR東海の負担となったが、それらの費用はまだ加算されていない。

これまでの大規模工事の歴史から見て、建設工事は当初の見積りを大幅に上回ることが多い。86%がトンネル、しかも土被りの大きい南アルプスの難工事に加えて、近年は低金利のままであったが、安倍政権の方針もあってこれからは物価も金利も上がる傾向にある。JR東海の山田佳臣社長 (当時) 自身が、沿線ルート停車駅を公表した2013年9月18日その日に「リニアは絶対にペイしない」と記者会見で公言した。JR東海はこれまで「リニアは十分採算がとれる」としてきただけに、重大な発言である。

## 3 建設に伴う環境問題や安全性など

### 3-1 自然環境の破壊

JR東海は2013年9月、2027年開業 (大阪までは2045年) を目指すリニア事業案を公表し、

それ以降沿線住民に対して形式的な公聴会やパブリックコメントの募集などを行ったが、数多く出されている住民の疑問には十分に答えていない。この間、日本自然保護協会・日弁連・日本科学者会議などが慎重審議や反対の声明を出したが、去る10月17日、太田国交大臣は着工を承認した。

#### a) 水涸れ

山梨県で走行実験が始まった1999年、簡易水道の水源である沢が涸れた。トンネル工事が地下水脈を断ったのである。2008年に実験線の延伸が始まると、笛吹市御坂町の水源である一級河川天川てがわが涸れた。JR東海は給水車で給水したり、くみ上げに必要な電気代を支弁しているが、それも30年限りである。

2013年9月に「環境影響評価準備書」がJR東海から発表されて驚いたのは静岡県の下流の市町であった。牧之原市などは「関係自治体」ではないため準備書などは送付されないため気づくのが遅かったが、大井川の流量が最大毎秒2トン減ると記載されていたのである。この数字は、近隣7市の水利権量と同じである。2014年2月静岡市議会は全会一致で「環境保全が絶対条件」という決議を採択した。

#### b) 残土処理と放射性物質の掘り出し

リニア全線で発生する**残土**は6200万 $m^3$ （東京ドーム51杯分）と言われている。伊那谷などでは谷地形の（行政は“くぼ地”という）洞に埋めるというが、元々豪雨災害で生じた地形なので、危険である。岐阜県東濃地方には日本有数の**ウラン**鉱床があるが、その残土を地上に放置すれば放射性の気体である**ラドン**が大気中に大量に放出される。

#### c) 自然破壊とエコパーク

南アルプスは自然植生に優れていて国立公園となっており、ユネスコの**エコパーク**に登録され、山梨・静岡・長野の三県は世界自然遺産を目指している。山は緑に覆われていて、

豊かな雨はその山体に溜められている。その水がめにトンネルを掘れば、地下水が永久に漏れ続けることになる。美しい自然を破壊すれば、エコパークの登録も取り消される可能性がある。

岐阜県東濃地方はシデコブシ・ハナノキ・ヒトツバタゴなどの絶滅危惧植物が分布していて、天然記念物にも指定されているものも多いが、リニア工事によって絶滅することが危惧されている<sup>2)</sup>。

#### d) 生活破壊

掘り出した土を運ぶためにトラックが頻繁に通う。特に長野県大鹿村の場合など、軽自動車でもすれ違いに苦勞するほど細い山道である。そこでは300万 $m^3$ （東京ドーム3杯弱）の残土が出て、1日で1736台（およそ3分に1台）のトラックが学校や保育園の横を約10年間通り続けることになる<sup>7)</sup>。

### 3-2 電磁波による健康への影響

超伝導磁石は強力な電磁波を発生するが、JR東海は詳しいデータを出さない。我が国では電磁波の健康影響についての記事は少ないが、海外では次第に認識が深まりつつある。例えばスウェーデンの**カロリンスカ研究所**は、送電線から300m以内に1年以上住んだことのある子どもについて、**0.2 マイクロテスラ ( $\mu T$ )**以上被ばくした場合は小児白血病が2.7倍になったと1992年に発表している。

日本では1999-2001年、国立環境研究所の**兜真徳**（かぶとみちのり）が中心となって行った「生活環境中電磁界による小児の健康リスク評価に関する研究」が有名で、7億円余の予算で大規模な疫学研究を行い、2003年に報告書を提出した。子ども部屋の平均磁界レベルが0.4  $\mu T$ 以上だと、小児白血病や脳腫瘍が上昇傾向にあるというものだった<sup>6)</sup>。ところが2002年の事後評価で文科省は総合評価を最低のCとして「抹殺」し研究を打ち切った。しかしこの研究は国際がん専門誌に18名の連名で発表され、2007年世界保健機関（WHO）は、

2002年以降の世界二大成果として評価した。

国際的な基準としては国際非電離放射線防護委員会 (ICNIRP) の基準がある。なお、英国の国立放射線防護委員会 (NRPB) は8歳未満の子どもに携帯電話を使用させないようにと2005年に警告し、フランスも小中学生が携帯電話を使うことを禁止する法案を2008年に可決した。

### 3-3 騒音・振動などによる健康への影響

時速500 kmという超高速で駆け抜けると騒音が発生するが、実験線の沿線でも「騒音で赤子の寝つきが悪い」などの苦情が出ている。トンネルの出入口では微気圧波が発生するという問題もある。名古屋ではかつて新幹線公害訴訟があり、JRとの交渉は今なお続いている。

## 4 リニア新幹線は本当に必要なのか

### 4-1 主権在民の時代にあって

以上見てきたように、リニア中央新幹線計画は色々な意味で不合理なものであるが、それに疑問を持ってJR東海は住民に誠実に答えようとしてしていない。そこで「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」は行政不服審査法に基づき、認可の取り消しを求める5048人の「異議申立書」を2014年12月16日国交省に提出したが、いずれ裁判に訴えることになるであろう。

### 4-2 「自然と調和しうる文明」の創造を

近代文明は我々の生活を便利にしてきた面もあるが、他方、自然を破壊し、人々を不安に陥れ、健康を害するだけでなく、生命を危険に曝すことすらあることは、原発事故などを通じて実感してきたところである。今こそ自然と共生し、自然と調和しうる文明の創造を目指すべきではないだろうか。

## 参考文献

- 1) 村上雅人・小林忍『超電導リニアの謎を解く』シーアンドアール研究所、2015
- 2) 日本科学者会議編「超伝導磁気浮上式『リニア新幹線』の徹底解剖 -文明論、基礎技術、環境保全、経済などの視点から」『日本の科学者』10月号、2014
- 3) 阿部修治「エネルギー問題としてのリニア新幹線」『科学』Vol. 83, No. 11, pp. 1290-99, 2013
- 4) 島村英紀「地震による新幹線事故は運次第か」『夕刊フジ』2014年4月25日
- 5) 橋山禮治郎『リニア新幹線 巨大プロジェクトの「真実」』集英社新書、2014
- 6) リニア・市民ネット編著『危ないリニア新幹線』緑風出版、2013
- 7) 榎田秀樹『“悪夢の超特急”リニア中央新幹線』旬報社、2014



## ● 研究会報告

### 第34回大都市再生プラン研究会報告

6月20日(土)午後1時30分から栄・教育館第1研修室で開催しました。参加者は9名でした。

#### 研究発表：第Ⅱ部「名古屋・中京」大都市圏の構造と経済・社会構造の変化

##### (1)「中京」大都市圏の地域・都市構造の展開と変貌

###### 報告：富樫幸一（岐阜大学教授）

「名古屋圏」「東海」「中部」などと呼ばれる地域的な範囲は、境界が不明瞭であり、かつ多義性を帯びている。人口移動、商業機能、民間企業の支店機能からみると、県単位ではほぼ岐阜・愛知・三重での完結性が強い、この3県を一体としてみると、人口は約1,000万人（全国の8.9%、2010年国勢調査）で、面積的にはそれほど大きくはない(5.8%)。この人口規模は、世界的な巨大都市群（2,000万人クラス）の次に位置し（26位）、産業や所得の面では世界有数のランクにあるといえる。市場経済で直接、競争するのは企業であり、多国籍化しながらその活動領域をグローバル化していく。国家や地方政府は空港・港湾や情報、さらには人材・教育などの広義のインフラ整備などの面で支援するにとどまるが、それが一見「都市間競争」であるかのような戦略性をまとめて、都市・地域政策にも登場してくる。しかし、企業のグローバル化との違いを明確にしておかないといけない。京阪神と名古屋の大都市圏をスーパー大都市圏である東京圏との競争的な視点で見ることには、国際的な都市システムとの比較からみてもムリがある。大阪、名古屋は金融、情報、国際機能などの点で、国内での中心性及びグローバル都市としての機能では大きな差がある。大阪の地位の低下はこの点に基づく。名古屋圏は国内の都市システム上では「規模の大きなブロック中心都市」である。

##### (2)東海環状道路建設との中心都市・周辺都市の変貌

###### 報告：富樫幸一（岐阜大学教授）

①名古屋圏の地形は、濃尾平野の東部を中心として木曾川三川の平野が開け、南は伊勢湾に臨んでいる。中世に起こった定期市も、徒歩の県内の数kmの間隔で散布して開かれていた。江戸・東京は、近世後期の時点で、ロンドンと並ぶ100万都市となっていたが、周囲には濃尾の城下町ネットワークに相当するものはなかった。明治初年の廃藩置県と秩禄処分によって、各地の城下町は一端、衰退するが、46府県体制（1890年）への再編によって、県庁の置かれた岐阜市、名古屋市、津市（1889年市制）は、さらに陸軍の師団や連帯、師範学校などの教育機関が配置されたことによって、行政的な中心地機能を持つことになる。②綿作から近代紡績・織物業の再編、陶磁器など地域に工場群が成長。電力を利用した製鉄・化学も発展。トヨタ自動車、航空機産業も立地。四日市、東海市、知多市などの臨海工業地帯の形成。こうして自立的な「中京工業地帯」の工業都市群が展開される。③近世後半、名古屋は江戸、大阪、京都の三都に次いで金沢と並ぶ10万都市であった。それが横浜、神戸とともに六大都市になる。名古屋大都市圏の通勤圏と郊外住宅団地の拡大がすすむ。④1981年の産業審議会報告「80年代の東海北陸地域産業ビジョン」において、「東海環状ベルト地帯構想」が発表される。歴史的な基盤の上に名古屋圏の郊外化、西三河のトヨタグループの集積や、岐阜県南部と北勢の工業団地群を地図化すると、名古屋の外周に発展したゾーンが浮かびあがってくる。⑤周辺都市群ではモータリゼーションの波に襲われとスプロール化もすすむ。

##### (3)トヨタ企業体・自動車産業集積と大都市圏研究

###### 報告：遠藤宏一（大阪市立大学名誉教授）

### (3-1) トヨタの「全国化」・グローバル化と 地域経済・社会—その研究史総括と課題

この節は、なぜ「トヨタを取り上げなければならぬか」の序章的な意味合いになる。

#### ①「トヨタ企業体と地域経済・社会」調査研究の展開

1970年代から80年代半ば頃までは「企業都市・企業城下町」論から「日本的経営」。80年代半ばから90年代にかけては、海外現地生産の展開とともに「トヨタ生産システム」。90年代後半から新世紀へは、産業のグローバル化の展開と自動車産業について調査研究が展開された。

#### ②トヨタ企業体の生産・販売とさらなるグローバル展開

○トヨタ企業体の輸出と海外展開—1960-70年代にかけて欧米市場向けの乗用車輸出が急増。80年代後半から2000年代半ばにかけて欧米生産が大きく増加。特に90-2000年代初頭にかけて海岸生産の過半は北米生産。これと並行して「新トヨタ・システム」へと変容。

○東海経済圏のなかでトヨタ企業体・自動車・自動車産業の存在と展開をどう位置付けるか？—新世紀からトヨタの「全国化」とさらなるグローバル展開。「西三河の田舎企業」→「全県化（田原工場建設）→「グローバル化」（当初は欧米を中心とした海外生産）→その経験を踏まえて並行して展開する「全国化」（最初は九州宮田工場建設、今日では東北進出）・「東海化（東海環状道沿線）」

○2008年秋に始まるリーマンショックと東海・愛知経済の変動＝「トヨタショック」—今日のトヨタ企業体の「全国化」・「東海化」の意味は、単なる「工場の全国立地展開」というだけでなく、トータルな日本（そして中部等）の政治・経済・社会体制におけるトヨタの位置と力という二重の意味。2008年秋に始まるリーマンショックと東海・愛知経済の変動＝「トヨタショック」

○再び「時流の先へ」—2013年4月より新体制・新組織へ。国内生産300万台維持の公約。こうした事態をどう見るかの議論がある。ト

ヨタショックは「トヨタのGM化への帰結」、GM並の現地生産型グローバル化で「愛知経済のデトロイト化へ」となるのか。「トヨタショックとは…外的には米国経済のバブル崩壊、内的にはトヨタ内部の積極主義という二面性」の結果であり「今回の危機はあくまでトヨタショックであり、まだトヨタクライシスではない」といえるのか。「トヨタ企業体にとって<地域>とは単なる停泊地ではなく、<根拠地>をもつという強みのうえで、さらなるグローバル化や地方進出を可能にしているといえるのか。という議論である。

（文責：中川）





## ★東海ローカルネットワーク

### 【愛知】

#### ○ホームレス、知的障害疑いが3割

##### 名古屋市で調査

名古屋市中心部で生活する路上生活者（ホームレス）の3割に知的障害が疑われるとの調査結果を医療関係者や支援団体でつくるグループが13日までにまとめた。2009年の東京での調査でも同様の結果が出ており、支援団体は「障害者が多いことを前提とした国レベルの政策や支援が必要」としている。▽調査は昨年11月、精神科医らが駅近辺などで暮らすホームレスに直接対面して実施。男性106人、女性8人の計114人に知能検査を受けてもらった結果、約34%に当たる39人が、知的障害が疑われる知能指数70未満の人だった。（2015年6月13日中日新聞）

#### ○30分からお気軽に

##### 豊橋のシルバー派遣で新サービス

豊橋市シルバー人材センターは26日、60歳以上の市民を対象にした「ちょこっとサービス オレンジ隊」を発足した。これまでは三時間以上の作業しか受けていなかったが、布団の片付けや家具の移動、食器洗いなど30分程度の日常の簡単な家事、作業も、30分500円で請け負う。（2015年6月27日中日新聞愛知版）

#### ○生徒総会、スマホ規制など「否決

##### 愛教大付名古屋中

スマートフォンとの付き合い方を話し合う愛知教育大付属名古屋中学校の生徒総会が25日、名古屋市東区大幸南の同校体育館であった。生徒会が提案した「付中版インターネット五箇条案」を審議したが、反対多数で否決された。近年、無料通話アプリ「LINE（ライン）」によるトラブルやスマホゲームに熱中して勉強がおろそかになる生徒が始まっており、利用法を考えてもらおうと生徒会が主催した。（2015年6月26日中日新聞愛知版）

#### ○小牧に根差し15周年

##### 中部フィルハーモニー交響楽団

小牧市を拠点とする中部フィルハーモニー交響楽団が今年、創立15周年を迎えた。小牧を「クラシックのまち」に育てることを夢に掲げる楽団は、地域に根差した地道な活動を続けている。今月4日、同市小牧南小学校。3～6年生546人の合唱が、体育館いっぱいに響いた。演奏したのは楽団のメンバー50人。児童たちは迫力満点の音に感激し、声にも力が入った様子だった。▽ただ、人口15万人の小牧市を拠点とするのは、楽団経営にとっては厳しいのも現実だ。加藤さんによると、全国でプロの交響楽団は33団体あり、うち県庁所在地以外に構えているのは小牧を含めて2団体、もう一つは人口37万人の群馬県高崎市。（2015年6月23日中日新聞愛知版）

#### ○移送サービスで運転者不足

##### 一宮のNPO法人

移動が困難な要介護者や障害者の移送サービスに取り組む

一宮市のNPO法人「一宮ボランティアグループリーダーの会」が、新規のドライバーを募っている。サービスの需要は高まっているものの、7年前に20人近くいたドライバーは高齢化などで14人に減り、新規の利用者を断らざるをえない状況。近い将来、サービス自体を続けられなくなる恐れもあるという。このNPO法人は2008年に有償移送サービスを始めた。国土交通省認定の講習会を受講した会員が、ドライバーとして会所有の1台と会員名義の15台の計16台の車両を使い、交代で利用者を病院や公共施設へ送り届けている。運賃はタクシー料金の半額ほど。その七割がドライバーに支払われているが、ガソリン代や維持費はドライバーが負担している。現在、移送サービスの利用者は80人ほど。うち九割がお年寄りで、中には週3回依頼する透析患者もいる。（2015年6月2日中日新聞愛知版）

#### ○東庁舎活用、道路付け替えない

##### 穂積新城市長見直し案発表

住民投票の結果 最大限尊重 新庁舎現計画から大幅変更 規模7000平方メートル程度  
新城市の新庁舎建設の見直し内容を問う住民投票で、現計画から大幅に変更する「市道の路線変更を伴う見直し案」（選択肢（2））が賛成多数となったことを受け、穂積亮次市長は5日、東庁舎を活用し、道路を付け替えないとする見直し案を発表した。市役所での会見で、穂積市長は「賛成多数の結果を最大限尊重し、（2）案を選択した。道路の付け替えは行わず現道のままの形状にして、東庁舎を活用することで新庁舎の規模縮小を図る」と述べた。（2015年6月6日東愛知新聞）

### 【岐阜】

#### ○18自治体が「欠席」 核のごみ処分候補地説明会

原子力発電所の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場の候補地選定をめくり、資源エネルギー庁は17日、県と県内42市町村を対象にした説明会を岐阜市内で開く。朝日新聞が15日、各自治体の担当者らに取材したところ、出席は23自治体、欠席は18自治体、検討中は2自治体と分かった。欠席理由に「出席すれば、処分場を受け入れると市民に誤解されかねない」との回答があった。（2015年6月16日朝日新聞岐阜版）

#### ○中津川に7月1日「まちなか図書館」開館

中津川市立図書館（中津川市本町）で活動するボランティアグループ「図書館くらぶ」が同市新町の化粧品店「エチゼンヤ」2階の空きスペースに、市民が自由に立ち寄って読書のできる「まちなか図書館」の開設を進めている。2月から試験的に開放しており、7月1日に正式オープンする予定だ。空きスペースは、同くらぶ理事でエチゼンヤを経営する田中雅得さん（41）の所有。田中さんは店舗隣の別の空き店舗を利用して、自身が所蔵する本などを自由に読めるスペースを提供していたが、廃棄処分となる本を有効活用し、市民が本に親しめる場を作ろうと、同くらぶの

「まちなか図書館」として移転、開設することにした。  
(2015年06月28日読売新聞岐阜版)

## ○サルの行動、実態調査へ

### 農作物被害防止で岐阜県

ニホンザルによる農作物被害を防ごうと、県は今秋、被害があった集落ごとに、サルの子の行動実態を調べる。群れ特有の行動を把握した上で、地域ごとに防護策などをまとめた対策指針を本年度中につくる。(2015年6月4日中日新聞岐阜版)

## ○「外来生物、見たら教えて」

### 岐阜県がスマホで情報収集

アライグマやヌートリアなど、海外から入ってきた生物による生態系の破壊や農作物の被害を防ごうと、県は外来生物の目撃情報を一般からスマートフォンで集める仕組みを整備している。2月にアンドロイド用アプリで受け付けを開始し、5月にはiPhone(アイフォン)用もスタート。集まった情報を共有することで、農家の自衛策や市町村の駆除活動に役立ててもらおう。(2015年6月4日中日新聞岐阜版)

## 【三重】

## ○RDF收支不足46億円

### 三重県試算、17年度から4年間

県は18日、ごみ固形燃料(RDF)焼却・発電事業をめぐり、県が主体となって事業を継続させる2017~20年度に必要な維持管理費の試算を公表した。施設の運転管理費や人件費などで約78億8000万円に上り、これに伴い、17年度から4年間の収支不足額は約46億に達する。県議会の常任委員会で報告した。(2015年6月19日中日新聞三重版)

## ○三重労働局 労働相談、1万3518件

### 「いじめ・嫌がらせ」最多

三重労働局は19日、平成26年度の総合労働相談コーナーの相談件数が前年度比1.7%減の1万3518件に上ったと発表した。8年連続で1万3000件を超え、高水準が続いている。いじめ・嫌がらせ、解雇、労働条件引き下げなど個別労働紛争関係は13.1%減の3082件。特に「いじめ・嫌がらせ」の相談が685件で17.9%を占め、最も多い。(2015年6月20日伊勢新聞)

## ○名張市社協でパワハラ

### 超過勤務、残業未払いも発覚

名張市は18日の市議会六月定例会で、市社会福祉協議会の職員二人が職場内の嫌がらせ「パワーハラスメント」で訓戒処分を受けたことを明らかにした。超過労働などで伊賀労働基準監督署からは正勧告を受けたことも報告した。▽社協によると、パワハラは平成25、26年度に1件ずつ発生、いずれも大きな声を上げて机をたたき、部下の職員を叱ったという。目撃した職員らが相談窓口の総務課に報告して発覚。幹部会議が文書での注意処分を決め、昨年6月に処分した。また、社協は45人の職員に計約258万円の残業代を支払っていなかったことや、一部の職員に三六協定で取り決めた1カ月の超過労働時間を上回って勤務させていた。

伊賀労働基準署の立ち入り調査で発覚し、昨年12月に是正勧告を受けた。▽社協の職員は約150人。市は3人の職員を派遣している。(2015年6月19日伊勢新聞)

## ○シャープ製品購入助成を継続へ

### 多気町が支援策

経営再建中のシャープを支援するため多気町は、同社製品の購入助成制度を継続させる。久保行央町長が17日、町議会六月定例会の一般質問の答弁で「地元根付いた企業。今はちょっと元気がないが、少しでも支援したい。町の気持ち」と述べた。町は16日、六月定例会に助成金200万円を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を提案した。多気町五佐奈には1995年に稼働した三重工場がある。最も古い第一工場は3月末に閉鎖したが、第二、第三工場に従業員が1800人弱おり、スマートフォンやカーナビなどの小型液晶パネルを製造している。町は町税の三割強の約7億円の税収を同社から得ており、同社の動向の影響は大きい。(2015年6月18日中日新聞三重版)

## ○答志島沖で洋上風力計画

### 地元漁協は賛否両論／鳥羽市

鳥羽市の離島・答志(とうし)島沖に洋上風力発電所を建設し、売電収入で本土とを結ぶ架橋を実現する構想が浮上している。計画を進める民間業者は環境影響評価(アセスメント)実施の同意を得るため、16日まで地元漁協への説明会を開いた。漁協からは島の発展に向けて理解を示す一方、漁場への影響を懸念する声も上がった。計画しているのは津市の一般社団法人シーパワー。「答志島沖洋上ウインドファーム構想」として、答志島沖北2キロの海上約30平方キロメートルに、風車発電機10~40基を設置する。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、年間160億円以上の売電収入を見込んでいる。事業費は300億~1200億円。(2015年6月17日中日新聞三重版)

## ○安倍慎重審議求め意見書

### 三重県議会「禁じ手」と批判

安倍政権が進める安全保障法制の慎重な審議を求める意見書案を、16日の本会議で賛成多数で可決した県議会。意見書案に賛成の議員は、解釈変更による集団的自衛権の行使容認など一連の法改正の手続きを、憲法に違反した「禁じ手」として、相次いで批判した。(2015年6月17日中日新聞三重版)

## ○複合施設「無謀な事業」

### 元町長、木曾岬町長リコールへ

木曾岬町が建設する複合型施設をめぐり、元町長の平野勲さん(71)が「高額な事業費をかけ、無謀な事業を進めようとしている」として、加藤隆町長に対する解職請求(リコール)の手続きを始めた。町選管から十日、請求代表者の証明書が交付され、近く署名集めに入る。複合型施設は役場庁舎の老朽化などに伴って敷地内に計画。防災拠点にもなる新庁舎をはじめ、図書館、町民ホールなどを備える。本年度に着工。事業費は28億円を見込む。(2015年6月11日中日新聞三重版)



NO. 7

## 随想。私と自治体のしごと

### 羽間 透 さん

「地域づくりと住民自治研究会」世話人  
自治労連北勢自治体一般労働組合  
大羽根園自治会防災組織ブロック長  
大羽根園ふるさと祭り実行委員  
「こもの九条の会」世話人

私は、四日市市役所では、清掃管理課、I  
T推進課、保険年金課、水道局総務課、農林  
水産課、地区市民センター（地区公民館）で  
勤務し、定年後はハローワークの就職支援ナビ  
ゲーターを経て、昨年から就職支援セミナー  
講師をしています。この間ずっと東海自治体  
問題研究所と東海自治体学校で学んでおり、  
自治体職員として「地方自治と公務労働を担  
う者は、住民自治の担い手として、住んでい  
る地域でも役割を担うべきではないのか」と  
いう問題意識が強くなっています。

私が住んでいるのは、四日市市に隣接する  
菟野町です。水道局に勤務していた20数年  
前に地元大羽根園の育成会から「太鼓を教え  
てほしい」と依頼され、子ども太鼓の指導に  
携わることになりました。新興団地でしたが  
「子どもにとってはここが『ふるさと』なん  
だから」と地元自治会に働きかけて「ふるさ  
と祭り」を立ち上げました。水道局の仕事や  
水道労組執行部の活動と並行して、地元で祭  
り委員会の会長として諸会議の事項書や報告  
書をまとめ、新企画を提案したり太鼓教室で  
指導してきました。途中で地区市民センター  
に異動し、四日市市職労の専従役員になっ  
ても「ふるさと祭り」と太鼓教室に関わっ  
てきました。

この経験は仕事でも生かされました。異動

### 地方自治と公務労働を担う者は

### 住民自治の担い手として

### 住んでいる地域でも

### 役割を担うべきではないか

先の地区市民センターで、地区の自治会長や  
育成会会長に働きかけ、太鼓チームを結成し  
てもらい太鼓指導者になりました。この地区  
を第2の故郷として、組合活動や人事異動で  
職場が変わってからも10年間太鼓指導を続  
けました。その後地区の小学校から太鼓授業  
の講師を依頼され、小学校が統廃合されるま  
で4年間太鼓授業を受け持ちました。

定年を控えて新しいことにチャレンジする  
ため、東海自治体問題研究所の「地域づくり  
と住民自治研究会」が平成21年2月に開催し  
た地域づくりシンポジウムに参加しました。  
現役時代に東海自治体学校で出会ったことが  
ある人たちもいて、定年退職後はこの研究会  
の世話人会に出席するようになりました。

これ以降、東海自治体学校で研究会が受け  
持っている「地域づくり分科会」の運営に携  
わっています。研究会の例会や分科会では、  
私が地元自治会の取り組みを紹介したり、自  
治会の防災担当副会長や地元で小地域福祉活  
動「地域の茶の間」に取り組んでいる方に依  
頼して、例会や分科会でレポートをしてもら  
ったこともあります。地元の地域づくりと住  
民自治を進めるためにも、東海自治体問題研  
究所との懸け橋の役割が果たせたらと思っ  
ています。

地方自治のしくみと自治体の政策を学ぶ自治体研究社の書籍

長友先生、国保って何ですか？

長友重輝・庄木潤之・神田敏史著 本体1600円  
国民健康保険のしくみ・用語、改革への基本方向をわかりやすく解説する。



市町村から国保は消えない

都道府県単位化とは何か

神田敏史・長友重輝著 本体926円

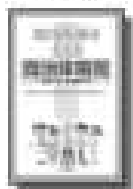
国保の「都道府県単位化」が進められようとしている。運営や財政の仕組みはどうなるのか、住民の権利を保障するために市町村と都道府県に求められる役割はなにか。



地域医療を支える自治体病院

医療・介護一体改革の中で

伊藤周平・渡見公雄・武村義人執筆 本体1400円  
自治体病院をより良くするため、かかりつけ医との連携で地域医療を支える役割を紹介する。



改定介護保険法と自治体の役割

伊藤周平・白下郁雄執筆 本体1204円

介護保険制度が「改正」され、要支援サービスが保険対象外に、その中で、介護に必要なサービスを提供し、地域包括ケアへつなぐ自治体の責任を紹介する。



Q&A 保育新制度

保護者と保育者のためのガイドブック

中山徹・杉山隆一・佐賀行財政研究台編著 本体833円  
保育新制度のもとで複雑な施設やサービスの異なり、入所申込みの仕方、保育料や保育時間、異年齢保育や障害児学童など具体的な疑問にこたえる。



地域交通政策づくり入門

生活・福祉・教育をどう考える

土屋編著・可児聡夫編著 本体1400円

地域交通システムづくりの先進事例を具体的に紹介。



「自治体消滅」論を超えて

岡田知弘著 本体926円

「自治体消滅」論と関連政策を通じて自治体政策の内容を整理し、持続可能な地域づくりと自治体の役割を語る。



小さい自治体 輝く自治

「平成の大合併」と「フォーラムの会」

全国小さくても輝く自治体フォーラムの会主催 本体1700円  
人口減少による自治体消滅論が投げかけられる中で、それらを克服している自治体の実態を紹介する。



本の注文は  
TEL又はFAXにて  
当研究所までお申し込みください。  
TEL/FAX 052-916-2540

●行事案内

◆第35回大都市再生プラン研究会

日時：7月19日(日)13時30分～16時30分頃  
会場：あいちNPO交流プラザ・会議コーナー  
研究発表：  
第Ⅱ部「名古屋・中京」大都市圏の構造と経済・社会構造の変化  
(3)トヨタ企業体・自動車産業集積と地域経済・社会  
(4)愛知における「農工両全」モデルの変貌と課題  
報告者：梅原、本多、長谷川(予定)

◆シンポジウム

東海豪雨から15年「東海豪雨を忘れない、東海豪雨から学び、伝えていく」  
日時 9月12日(土)13時30分?15時30分  
場所 にしび創造センター3階ドレミホール  
主催 東海の地域防災を考える研究会  
後援 清須市・国土交通省中部整備局(申請中)

◆第57回自治体学校 in 金沢

日時：7月25日(土)～27日(月)  
会場：金沢市

◆第36回大都市再生プラン研究会

日時：9月23日(日)13時30分～16時30分頃  
会場：名古屋市市政資料館 第1集会室  
研究発表：  
第Ⅱ部「名古屋・中京」大都市圏の構造と経済・社会構造の変化  
(5)大都市圏自治体の開発行政と財政構造変化  
報告者：中川、西堀、梅原(予定)

地方自治のしくみと自治体の政策を学ぶ自治体研究社の書籍

戦争する国許さぬ自治体の力

集団的自衛権 沖縄新基地を考える

小林武・藤山一穂・藤澤道・藤澤謙一編著 本体1111円

日本国憲法では、主権在民と地方自治を保障している。再び「戦争する国」に果てないために、自治体のトップと法律の専門家が語りあう「平和と国憲」。

日本国憲法の地方自治

この「多重危機」のなかで考える

杉原義雄著 本体926円

憲法保障の理念を研げる安倍政権。立憲主義や日本国憲法がしめす地方自治の役割などをわかりやすく解説する。

自治体憲法 地方自治のしくみと法

岡田正剛・藤原義典・大田隆史・藤原明子著 本体2200円

自治体が、住民の暮らしと権利を守り発展させる使命をどのように具体化していくか。そのしくみと法を原本から実践事例まで紹介する。

補版 自治体の財政

そもそもがわかる

初村光尚著 本体1900円

あなたのまちの財政「50万円」のしくみがわかる。

マイナンバー制度

番号管理から住民を守る

白石肇・清水雅彦著 本体926円

10月にはすべての国民に番号がつけられ、社会保障や税、選挙など一時的に整理される。プライバシー保護は充分なのか。しくみから問題点を。

